

令和2年度予算案の査定を終えて



名寄市長 加藤 剛士

令和2年度予算査定は、令和元年11月から令和2年1月にかけて実施し、令和2年2月18日に、令和2年度予算案を記者発表いたしました。

令和2年度の各会計予算案は、総合計画の将来像の実現に向けて、重点プロジェクトや総合戦略を中心とした様々な施策や事業を盛り込み、予算編成をいたしました。

主な事業の査定内容です

単位：千円

事業名及び概要	事業費	財源内訳				査定内容
		国道支出金	市債	その他特財	一般財源	
市史編さん事業 旧名寄市、旧風連町、新名寄市の平成の歩みをまとめた新たな「名寄市史」の発刊に向けた市史の編さんを行います。	要求額				5,445	前回の市史および町史の編さん後20年以上が経過しております。また、平成の約30年間は、名寄市と風連町の合併という大きな歴史の動きもあり、合併を経て新名寄市として歩みを開始した時期でもあります。 これまでの市史や町史の編さんにおいても作業開始から完成まで数年が必要であることや、開拓から約120年目の節目を迎えることから、新年度より、聞き取りや資料収集等を開始していきます。 なお、当初予算については、その準備となる人件費や事務費について予算を計上いたしました。
	査定額 3,005 △一部見直し				3,005	

事業名及び概要	事業費	財源内訳				査定内容
		国道支出金	市債	その他特財	一般財源	
(仮称) 名寄高校駅設置事業 名寄高校生の利用が多い東風連駅を名寄高校前に移設し、通学の利便性及び名寄高校の魅力向上を目指します。	要求額 11,000				11,000	北海道名寄高等学校はここ数年募集定員を充足しておらず、学生数の確保が喫緊の課題となっております。さらに、少子化の影響から今後も益々圏域の高校進学者数が減少傾向にあるため、地域においてもしっかりと「名寄高校」を支えていく必要があると考えております。 そのため、現在の東風連駅を名寄高校前に移設することで、JRを利用する通学生の利便性向上と「駅」の設置をきっかけに魅力ある高校づくりに対し、市としても支援していきます。
	査定額 13,697 ○実施	6,200		7,400	97	
合同墓建設事業 緑丘霊園内に市営の合同墓を建設し、利用を希望する市民の皆さんが合同で納骨できる環境を整えます。	要求額 10,000				10,000	お墓に関する市民アンケート調査では、約70%の方から合同墓の建設が必要であるとの回答をいただきました。また、その回答内容から、合同墓建設を切実に望んでいる方が多数いらっしゃることもわかりました。 そのため、市民の皆さんのお墓等の維持や継承に対する不安、経済的な負担軽減に努め、これからも本市に安心して住み続けていただけるよう合同墓を建設することといたしました。
	査定額 9,000 ○実施			9,000	0	

事業名及び概要	事業費	財源内訳				査定内容
		国道支出金	市債	その他特財	一般財源	
旧農産廃棄物処理場 解体調査 ・実施計画策定業務委託料 平成14年まで旧風連町で使用していた 廃棄物焼却施設の解体に向けた調査及び 実施設計を行います。	要求額 9,300				9,300	廃棄物焼却施設の解体には、有害物質の処分に多額の解体経費が伴うため、各自治体においても非常に苦慮しているところですが。 風連地区に現存する旧農産廃棄物処理施設についても、厳しい財政状況や他の事業との優先度により、これまで解体することができませんでしたが、令和元年度に屋根の破損が見受けられたことから、屋根の撤去、防水対策の応急措置を講じたところですが。 周辺環境の保全や市民の安全安心を確保するため、いつまでもこのままの状態にしておくことはできませんので、新年度、有害物質の処理方法や解体経費を積算するための基礎調査を行い、解体に向け準備を進めていくことといたしました。
	査定額 9,300 ○実施			9,300	0	
蜂駆除業務委託料 これまで蜂の巣駆除については、市職員や市からの委託業者により駆除作業を行っていましたが、この事業のあり方について、議論を行いました。	要求額 1,320				1,320	蜂の巣駆除については、これまで市民の生活上の安全確保から市職員や市が委託している専門業者によって、その駆除業務を行ってきました。 しかしながら、個人所有の住宅などは、まずは所有されている方が管理していただくことが基本であること、また、道内の多くの都市でも蜂の巣駆除の対応を実施しておらず、現在対応している自治体でも事業の廃止が進んでいること、更には、現在、本市において、蜂の巣を駆除できる業者が複数存在することなどから、新年度より、受益者負担、公平性の観点に基づき、蜂の巣をはじめ害虫の駆除については、市では実施しないことといたしました。
	査定額 0 × ゼロ査定				0	

事業名及び概要	事業費	財源内訳				査定内容
		国道支出金	市債	その他特財	一般財源	
ごみ出し支援用ごみステーション購入 高齢者や障がい者などで、身体の状況や認知症などにより、ごみ出しが困難な世帯のごみ出しを支援するため、訪問介護事業所等に協力いただき支援環境を整えます。	要求額				1,265	高齢者や障がい者の方々でごみ出しが困難な世帯が生じている状況を踏まえ、本市においては、地域ケア会議での協議やケアマネージャーを対象としたごみ出し支援が必要な世帯のアンケート調査などを実施し、新年度に向け、支援策について庁内のみならず各関係機関と連携し検討してきました。 その結果、本市におけるごみ出し支援策として、市内数ヶ所への共有の支援用ごみステーション設置が、現状、最も有効と思われることから、新年度において、この取り組みを実施していくことといたします。 引き続き、この支援のあり方をしっかりと確認しながら、住み慣れたこの地域で自立した日常生活を続けられるよう施策の展開を考えていきます。
	1,265 査定額 1,265 ○実施				1,265	
保育所整備事業 子どもたちが、安心してのびのびと健康やかに過ごすことができるよう新しい保育所の整備に取り組んでいきます。 新年度は、新保育所整備に向けた基本設計を行います。	要求額				11,800	本市の公立保育所は3保育所とも建築後40年以上が経過し、老朽化が進んでおります。また、3歳未満時の待機児童が増加傾向にありますが、現在の公立保育所の施設面積では受け入れることができないため、施設整備が必要な状況となっております。 子育てサービスや子育て環境に対するニーズへの高まりを十分に捉えるとともに、待機児童の解消を図り、安心して子どもを預けられる環境の整備に努めていくため、新年度、まずは保育所整備に係る基本設計を開始していきます。 なお、基本設計では、立地適正化計画の都市機能誘導区域などとの整合性や将来の保育ニーズ量などについても十分に協議し進めてまいります。
	11,800 査定額 11,800 ○実施			11,800	0	

事業名及び概要	事業費	財源内訳				査定内容
		国道支出金	市債	その他特財	一般財源	
乳幼児等医療給付事業 乳幼児等の医療費を助成し、経済的負担軽減を図り、保健向上に寄与いたします。	要求額					昨年度実施した「子ども・子育て支援に関するアンケート」調査から、乳幼児医療の無償化に対し、多くのニーズがあることがわかりました。 これまでもこのアンケート結果から、必要とされている事業の把握に努めていくこととしておりましたので、社会保障・税一体改革に伴う国からの財源などを有効に活用し、今までの独自拡大分から一歩踏み込み、令和2年10月より小学生までの通院分について助成するよう新年度予算に計上いたしました。
	69,791	21,496		50	48,245	
	査定額					
	69,791	21,496	14,000	50	34,245	
	○実施					
こどもの遊び場整備事業 たくさんの子どもたちが集まり、楽しく、存分に体を動かすことができる通年型の屋内施設整備を実施しようとするものです。	要求額					こどもの遊び場の整備についても、乳幼児医療給付と同様に、昨年度実施した「子ども・子育て支援に関するアンケート」調査から、非常に多くのニーズがあることがわかりました。 そのため、本市としてどのような遊び場の整備がベストなのかローリングや様々な場面で議論を行ってきました。 現段階においては、設置場所や運営方法などについて、未確定な点もあり、新年度当初予算には計上できませんでしたが、事業の実施に向け、継続して議論を実施しているところです。
	64,200	4,886			59,314	
	査定額					
	0				0	
	× ゼロ査定					

事業名及び概要	事業費	財源内訳				査定内容
		国道支出金	市債	その他特財	一般財源	
森林環境譲与税の活用 森林環境譲与税を有効に活用して、私有林の森林整備を推進するとともに、森林所有者の負担軽減や新規林業従事者の確保等を目指します。	要求額 24,489				24,489	災害防止・国土保全機能強化の観点から森林整備を一層促進するため、国から森林環境譲与税が譲与されることとなり、令和元年度においては、譲与額全額を基金に積み立てさせていただきました。 新年度からは、①森林整備の推進②人材の育成・担い手確保③木材利用の促進④森林の有する公益的機能に関する普及啓発の4つの用途に適した市単独事業を実施し、林業振興の推進や喫緊の課題である人材不足に対し支援していきます。
	査定額 24,489 ○実施				24,489	
哺育・育成センター整備事業補助金 酪農家の作業負担軽減による規模拡大や優良後継牛の育成を図るため、JA道北なよろが取り組む哺育・育成センター整備に対する支援を行います。	要求額 476,000		476,000		0	現在、国内の生乳生産量は離農や気候の影響から減少傾向にあり、酪農産業を牽引する北海道に対する生乳生産量の需要は大変大きくなってきております。 JA道北なよろの販売実績においても、酪農関係で約18%を占めており、酪農業は基幹産業の農業においても重要な品目の一つとなっております。 酪農家は毎日の搾乳や給餌、分娩の監視、哺育育成など労働負担が大きいこと、また、担い手確保が難しく労働力が不足していることから、今回、JA道北なよろが整備する哺育・育成センターに対し、市として支援することで、酪農家の作業負担軽減による規模拡大の推進や、地域全体の生乳生産量の増加を図るとともに、後継者や新規参入者を受け入れやすい体制整備に努めていきます。
	査定額 476,000 ○実施		476,000		0	

事業名及び概要	事業費	財源内訳				査定内容
		国道支出金	市債	その他特財	一般財源	
旧公設地方卸売市場の解体 現在使用しておらず、老朽化が進み、危険度の高まっている旧公設地方卸売市場について解体します。	要求額		154,800		17,200	旧公設地方卸売市場は、平成25年8月に営業を停止して以来、一部の施設を除き、使用されぬまま現存しています。 この間、資材置き場などの貸出を行ってきてはありましたが、施設自体も老朽化しているため、新たな利活用対策は見いだせない状況にありました。そうした中、陸上自衛隊より名寄駐屯地の宿舎建設に対し、同市場の跡地の活用について照会があったことから、跡地の有効活用を図るため、現在、協議を進めているところです。 そのため、新年度当初予算において、老朽化した旧市場の解体費用を計上いたしました。
	査定額 170,000 ○実施		153,000	17,000	0	
瑞生団地・栄町55団地整備事業 名寄市公営住宅等長寿命化計画に基づき、老朽化した瑞生団地の建替や栄町55団地の長寿命化など、各団地整備に向けた計画の策定を行います。	要求額	8,400	3,000		6,600	瑞生団地は、老朽化が著しく改善が困難であることから名寄市公営住宅等長寿命化計画においても、建替が必要な公営住宅として位置づけられています。 また、栄町55団地は、これまでに屋根張替など屋外部分の改修を実施してきましたが、住戸内設備や給排水設備は老朽化が進み更新改修が必要となっております。 公営住宅の建替や改修には、非常に大きな財源が伴うことから、査定の中では、今後の公営住宅全体の管理戸数の縮減や民間活力を活かした整備手法の考え方など効果的で最適な整備のあり方について検討を重ねました。 新年度、入居されている方の意向を把握しながら、安全安心な居住環境の向上を図るため、瑞生団地は基本設計、栄町55団地は実施設計とそれぞれ整備に向けて進めていきます。
	査定額 18,000 ○実施	8,400	3,000	6,000	600	

事業名及び概要	事業費	財源内訳				査定内容
		国道支出金	市債	その他特財	一般財源	
智恵文小学校校舎改築（小中一貫教育）事業 智恵文小学校校舎の耐震化と小中一貫教育を推進するため、改築に向けた基本設計と耐力度調査を行います。	要求額 12,300				12,300	智恵文小学校と智恵文中学校は、平成29年度よりコミュニティスクールを、平成30年度より小中一貫教育を推進してきています。 こうした背景から智恵文地区の皆さんからは、旧耐震基準である智恵文小学校校舎の改築に合わせて、小中一貫教育を更に推進していくため、小中一体型校舎の改築に対する要望をいただいております。 児童・生徒が減少していく中にありながらも、保護者や地域全体がしっかりと地域の学校を支えていくコミュニティスクールや小中一貫教育の充実、確立を目指していくことは、これからの本市においても、非常に重要な事項として捉えていることから、新年度当初予算において、智恵文小学校の改築に向けた耐力度調査と基本設計の予算を計上いたしました。 なお、基本設計では、智恵文小学校の改築とともに、智恵文中学校を最大限に活用するための改修についても議論していきます。
	査定額 12,300 ○実施			12,300	0	
学校教育情報化推進事業 小中学校で情報活用能力を育成するため、コンピュータや情報通信ネットワークなど情報技術を活用するために必要な環境の整備などを進めます。	要求額 19,639				19,639	国は全国の小中学校に校内通信ネットワークの整備と義務教育段階の児童生徒一人ひとりが端末を持ち、十分に活用できる環境の実現を目指すこととしており、その必要な財源についても措置するものとされております。 本市においても、新学習指導要領に沿った教育を行うため、こうした国の財源を活用しながら、校内ネットワーク環境の整備や必要とされる情報機器の導入について、毎年度、他事業との優先度などを考慮しながら、年次的な対応を検討していきます。
	査定額 77,958 △一部見直し	46,309	24,000	7,000	649	

事業名及び概要	事業費	財源内訳				査定内容
		国道支出金	市債	その他特財	一般財源	
市立大学の学生確保対策・学生支援の充実 市立大学の一般入試前期日程の試験会場に仙台会場を加えます。 また、在籍する学生の実習等への助成を拡大し、学生確保・学生支援の充実を図ります。	要求額					<p>これまでも道内はもとより、岩手県を中心とする北東北地方の3県については、本学への受験生も多いことから、高校訪問や進学相談会など学生募集活動を積極的に実施してきているところです。</p> <p>しかし、近年、北東北地方の大学進学者数も減少傾向にあるため、仙台に試験会場を設置することで、今まで以上に受験しやすい環境を整え、志願者数の維持、増加を図りたいと考えています。</p> <p>また、本学は資格取得に向け必要となる実習が多いことから、これまでも実習に係る経費についてはその一部を助成してきましたが、新年度から、助成費用の対象を拡大し、修学上の経済的負担の軽減を図っていきます。</p> <p>少子化の影響や旭川市の公立大学設置の議論など本学には、懸念材料や課題が山積しております。学生の確保対策はもちろんですが、本学の状況を全体的に俯瞰し、先生方とともに、今後の対応策をしっかりと検討していく必要があると考えております。</p>
	34,968 査定額 34,968 ○実施				34,968	